

東日本大震災から2年 災害時にみる地域のきずな

地域には、町内会・自治会をはじめ、子ども会や老人クラブ、地区単位のスポーツクラブ等の組織や、ご近所同士のおつきあいに至るまで、様々な人と人とのつながりがあります。

東日本大震災から2年…。

災害が起きた時、被災地では、人のつながり(コミュニティ)が大きな力を発揮しました。改めて、災害時の地域の人々のつながり(きずな)について考えてみたいと思います。

わたしたちの暮らしと「コミュニティ」

当たり前のことですが、地域にはいろいろな方が住んでいます。仕事や生活の形が違えば、どうしてもお隣や近所の方と知り合い、ふれあう機会が少なくなってしまうこともあると思います。

しかし、こうした人のつながりが希薄であったとしても、今の生活は、物質的な面、情報の面でも恵まれていて、不自由なく暮らしていくことができるという側面があります。

では、人と人のつながりから生まれるコミュニティは、私たちにとって、どのように重要なのでしょうか。

東日本大震災から2年を機に、災害を切り口に考えたいと思います。

地域のきずなで「災害」に強いまちを！

これまで起きた大きな災害の事例をみても、被害を最小限にとどめた地域は、地域のコミュニティがしっ

かりと機能していることがわかってきています。

東日本大震災では、避難行動から、避難所の運営まで、地域の底力がいかんなく発揮された例が数多く報告されています。

例えば、被災した東北のある地域では、「口頃から、世代間の交流を進めることを目的とした住民によるプロジェクト」を結成して、これを中心としたコミュニティ活動により、

地域の中に顔見知りが増えていたことと、自然に地域活動に参加できる雰囲気が出てきたことが、震災でできたことが、震災で地域のきずなを挙げた協働体制の「下地になった。」とお話も

あります。

災害が大きくなればなるほど、行政の助けには限界が生じます。特に災害が発生してから72時間は、情報も途絶え被害の全体像がつかめない中で、市や警察、消防の十分な助けは期待できません。過去の災害の経験からも、公的な機関が効

果的に応急、復旧活動に力を発揮するには数日を要しています。

こうした事態にあつて、生命を助ける、又は助けられる、そんな災害の現場に居合わせるのは、「あなた」と、そしてあなたの「お隣・近所」の皆さんなのです。普段からの何気ないお付き合いが、いざ災害の現場にあつて底力を発揮します。公の助けが届かない、そんな現場で頼りになるのは、やはり「地域のつながり」、そして「きずな」です。

地域のきずなが「災害」に強いまちをつくります。

要援護者登録制度！

さて、そんな地域のきずなをもとに、災害時において援護が必要となる方を、平常時にある今から支援する体制を整える、そんな取組みが始まっています。それが、「災害時要援護者登録制度」です。

高齢者や障害者などの

方々の中には、災害時に情報収集や避難をするために支援が必要な方がいます。こうした「災害時要援護者」の方で、支援を希望され、了解をいただいた方の情報を、市は名簿に取りまとめ、町内会・自治会や消防団、民生児童委員などの地域の関係機関と共有し、災害時の安否確認や避難誘導に役立てる体制づくりに活用しています。今年度の総合防災訓練では、こうした名簿を実際に活用して、参加した地域の中学生などによる安否確認訓練も行われました。

こうした制度も、普段からの良好な地域の関係があつてこそ、力を発揮します。

地域コミュニティの果たす役割、大変大きいものがありますね。

●制度の詳細は市危機管理課までお問合せください。

内線 217